

五霞町の財務書類

(平成30年度決算)

茨城県猿島郡五霞町

目次

1.	統一的な基準による財務書類	1
2.	財務書類について	1
3.	対象とする会計の範囲	2
4.	財務書類の相関図	3
5.	一般会計等財務書類	4
6.	全体会計財務書類	8
7.	連結会計財務書類	12
8.	財務書類を活用した分析	16
9.	用語解説	18

1. 統一的な基準による財務書類

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられ、より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた財務書類の作成が求められました。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表が要請されました。

本書では、町の平成30年度の決算内容について、財務書類及び財務書類から分析した結果を公表します。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

五霞町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末(平成31年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	: これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路など)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	: ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	: ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト(△)」と連動します。

① 人件費	: 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 (当該年度に引当金として新たに繰り入れた額)など
② 物件費等	: 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 (社会資本の経年劣化等に伴う減少額) および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	: 地方債償還の利子など
④ 移転費用	: 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成30年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト (Δ)	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財 源	： 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。	
③ 固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	： 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加	： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。	
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

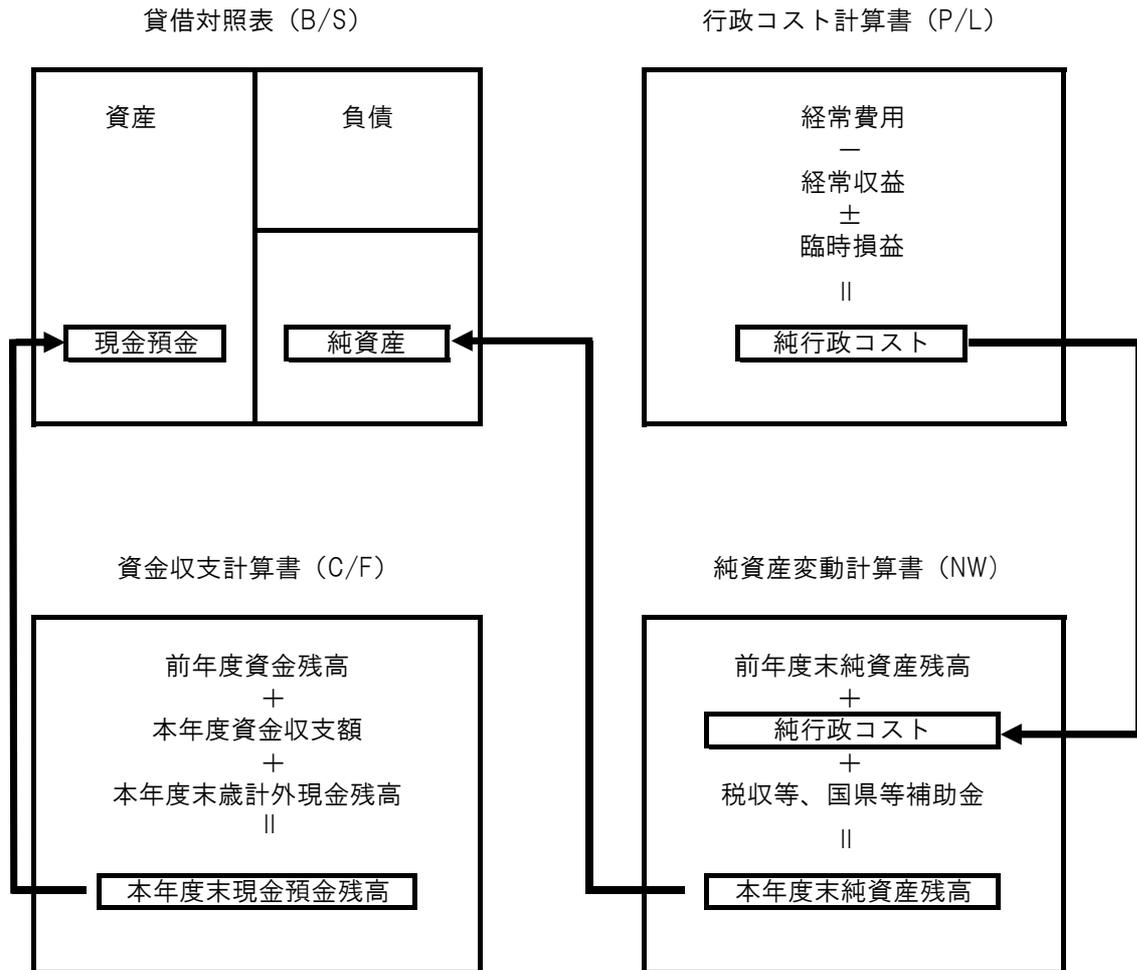
① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲

平成30年度における4つの財務書類は、下図のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの範囲で作成しております。

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	五霞町国民健康保険特別会計
			五霞町後期高齢者医療特別会計
	五霞町介護保険事業特別会計		
	五霞町公共下水道事業特別会計		
	五霞町農業集落排水事業特別会計		
	企業会計	五霞町水道事業会計	
	一部事務組合等	茨城租税債権機構	
		さしま環境衛生事務組合	
		茨城西南地方広域市町村圏事務組合（一般会計等）	
		茨城西南地方広域市町村圏事務組合（利根老人ホーム）	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
		利根川栗橋流域水防事務組合	
茨城県市町村総合事務組合（一般会計等）			
茨城県市町村総合事務組合（特別会計）			
第三セクター	株式会社 五霞まちづくり交流センター		

4. 財務書類の相関図



5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,899,783	固定負債	4,162,766
有形固定資産	13,426,352	地方債	3,285,805
事業用資産	5,156,120	長期未払金	-
土地	1,534,797	退職手当引当金	866,313
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,420,209	その他	10,648
建物減価償却累計額	△ 4,914,011	流動負債	407,098
工作物	564,211	1年内償還予定地方債	335,384
工作物減価償却累計額	△ 454,053	未払金	1,155
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,587
航空機	-	預り金	11,972
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,569,865
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,968	固定資産等形成分	16,823,628
インフラ資産	8,198,369	余剰分(不足分)	△ 4,159,986
土地	3,050,221		
建物	36,742		
建物減価償却累計額	△ 28,765		
工作物	9,354,798		
工作物減価償却累計額	△ 4,775,622		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	560,994		
物品	308,564		
物品減価償却累計額	△ 236,700		
無形固定資産	9,407		
ソフトウェア	9,332		
その他	75		
投資その他の資産	2,464,023		
投資及び出資金	690,913		
有価証券	13,000		
出資金	11,733		
その他	666,180		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	464,752		
長期貸付金	2,114		
基金	1,308,267		
減債基金	-		
その他	1,308,267		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,023		
流動資産	1,333,724		
現金預金	395,722		
未収金	15,376		
短期貸付金	2,864		
基金	920,981		
財政調整基金	837,686		
減債基金	83,295		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,220		
資産合計	17,233,507	純資産合計	12,663,642
		負債及び純資産合計	17,233,507

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,947,472
業務費用	2,294,578
人件費	925,903
職員給与費	698,775
賞与等引当金繰入額	58,587
退職手当引当金繰入額	33,580
その他	134,961
物件費等	1,312,637
物件費	688,387
維持補修費	241,030
減価償却費	381,594
その他	1,626
その他の業務費用	56,037
支払利息	25,123
徴収不能引当金繰入額	2,234
その他	28,680
移転費用	1,652,894
補助金等	699,048
社会保障給付	336,502
他会計への繰出金	608,112
その他	9,232
経常収益	60,940
使用料及び手数料	9,387
その他	51,553
純経常行政コスト	3,886,531
臨時損失	375
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	375
臨時利益	4,859
資産売却益	1,929
その他	2,930
純行政コスト	3,882,047

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,099,821	17,461,130	△ 4,361,309
純行政コスト (△)	△ 3,882		△ 3,882
財源	3,444,660		3,444,660
税金等	2,963,554		2,963,554
国県等補助金	481,106		481,106
本年度差額	3,440,778		3,440,778
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 637,502	637,502
有形固定資産等の増加		71,226	△ 71,226
有形固定資産等の減少		△ 381,594	381,594
貸付金・基金等の増加		458,606	△ 458,606
貸付金・基金等の減少		△ 785,740	785,740
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	1,208	-	1,208
本年度純資産変動額	3,441,986	△ 637,502	4,079,488
本年度末純資産残高	16,541,807	16,823,628	△ 281,821

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,524,241
業務費用支出	1,871,347
人件費支出	886,985
物件費等支出	934,079
支払利息支出	25,123
その他の支出	25,159
移転費用支出	1,652,894
補助金等支出	699,048
社会保障給付支出	336,502
他会計への繰出支出	608,112
その他の支出	9,232
業務収入	3,449,602
税収等収入	2,966,074
国県等補助金収入	419,886
使用料及び手数料収入	9,387
その他の収入	54,255
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9,779
業務活動収支	△ 64,860
【投資活動収支】	
投資活動支出	407,402
公共施設等整備費支出	68,296
基金積立金支出	236,067
投資及び出資金支出	102,039
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	712,848
国県等補助金収入	51,442
基金取崩収入	658,477
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	1,929
その他の収入	-
投資活動収支	305,446
【財務活動収支】	
財務活動支出	316,110
地方債償還支出	309,956
その他の支出	6,155
財務活動収入	260,100
地方債発行収入	260,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 56,010
本年度資金収支額	184,575
前年度末資金残高	199,174
本年度末資金残高	383,750
前年度末歳計外現金残高	5,550
本年度歳計外現金増減額	6,423
本年度末歳計外現金残高	11,972
本年度末現金預金残高	395,722

6. 全体会計財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,013,443	固定負債	10,073,910
有形固定資産	26,015,647	地方債等	8,416,997
事業用資産	5,156,120	長期未払金	-
土地	1,534,797	退職手当引当金	927,986
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,420,209	その他	728,928
建物減価償却累計額	△ 4,914,011	流動負債	922,869
工作物	564,211	1年内償還予定地方債等	842,186
工作物減価償却累計額	△ 454,053	未払金	1,453
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,851
航空機	-	預り金	11,972
航空機減価償却累計額	-	その他	1,407
その他	-	負債合計	10,996,779
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,968	固定資産等形成分	28,937,288
インフラ資産	19,520,024	余剰分(不足分)	△ 10,312,680
土地	3,714,475		
建物	2,008,418		
建物減価償却累計額	△ 1,454,072		
工作物	29,019,510		
工作物減価償却累計額	△ 14,413,465		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 1,361		
建設仮勘定	636,436		
物品	4,239,307		
物品減価償却累計額	△ 2,899,804		
無形固定資産	10,113		
ソフトウェア	9,332		
その他	781		
投資その他の資産	1,987,683		
投資及び出資金	25,369		
有価証券	13,000		
出資金	11,733		
その他	636		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	501,003		
長期貸付金	2,114		
基金	1,463,883		
減債基金	-		
その他	1,463,883		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,687		
流動資産	1,607,945		
現金預金	639,315		
未収金	46,183		
短期貸付金	2,864		
基金	920,981		
財政調整基金	837,686		
減債基金	83,295		
棚卸資産	1,239		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,638		
繰延資産	-		
資産合計	29,621,387	純資産合計	18,624,608
		負債及び純資産合計	29,621,387

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,369,189
業務費用	3,427,702
人件費	1,022,320
職員給与費	779,061
賞与等引当金繰入額	64,992
退職手当引当金繰入額	43,206
その他	135,060
物件費等	2,176,485
物件費	1,055,542
維持補修費	253,238
減価償却費	866,079
その他	1,626
その他の業務費用	228,897
支払利息	160,230
徴収不能引当金繰入額	5,477
その他	63,190
移転費用	2,941,487
補助金等	2,593,219
社会保障給付	339,036
他会計への繰出金	-
その他	9,232
経常収益	548,589
使用料及び手数料	455,644
その他	92,945
純経常行政コスト	5,820,600
臨時損失	388
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	388
臨時利益	4,897
資産売却益	1,929
その他	2,969
純行政コスト	5,816,090

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,044,722	29,732,669	△ 10,687,948
純行政コスト (△)	△ 5,816,090		△ 5,816,090
財源	5,394,768		5,394,768
税金等	3,691,948		3,691,948
国県等補助金	1,702,820		1,702,820
本年度差額	△ 421,322		△ 421,322
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 795,381	795,381
有形固定資産等の増加		497,746	△ 497,746
有形固定資産等の減少		△ 866,079	866,079
貸付金・基金等の増加		394,304	△ 394,304
貸付金・基金等の減少		△ 821,352	821,352
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	1,208	-	1,208
本年度純資産変動額	△ 420,114	△ 795,381	375,268
本年度末純資産残高	18,624,608	28,937,288	△ 10,312,680

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,450,417
業務費用支出	2,508,930
人件費支出	972,675
物件費等支出	1,316,849
支払利息支出	160,230
その他の支出	59,176
移転費用支出	2,941,487
補助金等支出	2,593,219
社会保障給付支出	339,036
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9,232
業務収入	5,657,388
税金等収入	3,677,052
国県等補助金収入	1,443,147
使用料及び手数料収入	458,107
その他の収入	79,081
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	10,784
業務活動収支	217,755
【投資活動収支】	
投資活動支出	754,906
公共施設等整備費支出	494,815
基金積立金支出	259,091
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	902,848
国県等補助金収入	231,442
基金取崩収入	668,477
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	1,929
その他の収入	-
投資活動収支	147,942
【財務活動収支】	
財務活動支出	801,330
地方債等償還支出	795,176
その他の支出	6,155
財務活動収入	580,100
地方債等発行収入	580,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 221,230
本年度資金収支額	144,466
前年度末資金残高	482,877
本年度末資金残高	627,343
前年度末歳計外現金残高	5,550
本年度歳計外現金増減額	6,423
本年度末歳計外現金残高	11,972
本年度末現金預金残高	639,315

7. 連結会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,081,638	固定負債	10,329,977
有形固定資産	26,939,835	地方債等	8,576,160
事業用資産	6,055,485	長期未払金	-
土地	1,702,572	退職手当引当金	1,024,175
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,411,252	その他	729,642
建物減価償却累計額	△ 5,464,751	流動負債	1,042,150
工作物	1,431,895	1年内償還予定地方債等	901,808
工作物減価償却累計額	△ 1,031,559	未払金	44,738
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	54
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,739
航空機	-	預り金	12,404
航空機減価償却累計額	-	その他	1,407
その他	256	負債合計	11,372,128
その他減価償却累計額	△ 198	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,018	固定資産等形成分	30,147,374
インフラ資産	19,520,024	余剰分(不足分)	△ 10,542,700
土地	3,714,475	他団体出資等分	45,597
建物	2,008,418		
建物減価償却累計額	△ 1,454,072		
工作物	29,019,510		
工作物減価償却累計額	△ 14,413,465		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 1,361		
建設仮勘定	636,436		
物品	4,352,244		
物品減価償却累計額	△ 2,987,917		
無形固定資産	10,113		
ソフトウェア	9,332		
その他	781		
投資その他の資産	2,131,690		
投資及び出資金	12,370		
有価証券	-		
出資金	11,733		
その他	637		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	501,265		
長期貸付金	2,114		
基金	1,620,557		
減債基金	-		
その他	1,620,557		
その他	100		
徴収不能引当金	△ 4,717		
流動資産	1,940,760		
現金預金	809,789		
未収金	57,894		
短期貸付金	2,864		
基金	1,062,872		
財政調整基金	979,577		
減債基金	83,295		
棚卸資産	9,003		
その他	982		
徴収不能引当金	△ 2,644		
繰延資産	-		
資産合計	31,022,398	純資産合計	19,650,271
		負債及び純資産合計	31,022,398

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,470,032
業務費用	4,151,730
人件費	1,305,477
職員給与費	1,046,416
賞与等引当金繰入額	76,100
退職手当引当金繰入額	44,458
その他	138,502
物件費等	2,598,505
物件費	1,227,444
維持補修費	271,130
減価償却費	938,907
その他	161,024
その他の業務費用	247,749
支払利息	163,947
徴収不能引当金繰入額	5,487
その他	78,315
移転費用	3,318,302
補助金等	2,967,403
社会保障給付	339,098
他会計への繰出金	-
その他	11,802
経常収益	925,895
使用料及び手数料	484,427
その他	441,469
純経常行政コスト	6,544,137
臨時損失	388
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	388
臨時利益	4,905
資産売却益	1,937
その他	2,969
純行政コスト	6,539,619

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,038,606	30,972,923	△ 10,934,318	-
純行政コスト (△)	△ 6,539,619		△ 6,537,750	△ 1,869
財源	6,139,000		6,139,000	-
税金等	4,057,559		4,057,559	-
国県等補助金	2,081,441		2,081,441	-
本年度差額	△ 400,619		△ 398,750	△ 1,869
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 840,742	840,742	
有形固定資産等の増加		517,852	△ 517,852	
有形固定資産等の減少		△ 940,537	940,537	
貸付金・基金等の増加		411,085	△ 411,085	
貸付金・基金等の減少		△ 829,141	829,141	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	552	552		
他団体出資等分の増加	47,466			47,466
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	10,525	14,639	△ 4,115	
その他	△ 46,258	2	△ 46,260	
本年度純資産変動額	△ 388,335	△ 825,549	391,618	45,597
本年度末純資産残高	19,650,271	30,147,374	△ 10,542,700	45,597

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,473,380
業務費用支出	3,146,746
人件費支出	1,245,570
物件費等支出	1,663,311
支払利息支出	163,947
その他の支出	73,917
移転費用支出	3,326,635
補助金等支出	2,975,735
社会保障給付支出	339,098
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,802
業務収入	6,767,568
税込等収入	4,042,663
国県等補助金収入	1,818,836
使用料及び手数料収入	486,888
その他の収入	419,181
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	10,784
業務活動収支	304,971
【投資活動収支】	
投資活動支出	788,012
公共施設等整備費支出	514,921
基金積立金支出	272,090
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	913,377
国県等補助金収入	234,374
基金取崩収入	674,435
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	3,567
その他の収入	1
投資活動収支	125,365
【財務活動収支】	
財務活動支出	861,361
地方債等償還支出	854,961
その他の支出	6,400
財務活動収入	584,439
地方債等発行収入	584,439
その他の収入	-
財務活動収支	△ 276,922
本年度資金収支額	153,414
前年度末資金残高	645,154
比例連結割合変更に伴う差額	△ 858
本年度末資金残高	797,710
前年度末歳計外現金残高	5,723
本年度歳計外現金増減額	6,356
本年度末歳計外現金残高	12,079
本年度末現金預金残高	809,789

8. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 200 万円 / 【全会計】 344 万円 / 【連結会計】 360 万円

※平成31年1月1日現在の住民基本台帳 (8,613人) による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 3.72 年分 / 【全会計】 3.88 年分 / 【連結会計】 3.48 年分

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 55.4% / 【全会計】 53.1% / 【連結会計】 53.4%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 73.5% / 【全会計】 62.9% / 【連結会計】 63.3%

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 7.0%

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 53 万円 / 【全会計】 128 万円 / 【連結会計】 132 万円

※平成31年1月1日現在の住民基本台帳（8,613人）による

2 基礎的財政収支〔業務活動収支（支払利息支出を除く）

＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）〕

地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標です。
持続可能な財政バランスをみる指標として、中長期的に均衡している状態が望ましいといえます。

【一般会計等】 ▲157 百万円 / 【全会計】 117 百万円 / 【連結会計】 192 百万円

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	45 万円 /	68 万円 /	76 万円
住民一人当たり人件費	11 万円 /	12 万円 /	15 万円
住民一人当たり物件費等	15 万円 /	25 万円 /	30 万円
住民一人当たり移転費用	19 万円 /	34 万円 /	39 万円

※平成31年1月1日現在の住民基本台帳（8,613人）による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 1.5% / 【全会計】 8.6% / 【連結会計】 12.4%

9. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出